



平成 24 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 24 年 5 月 11 日

上場会社名 新田ゼラチン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4977 URL <http://www.nitta-gelatin.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 曾我憲道
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務部長 (氏名) 佐々木恒雄 TEL (072) 949-5381
 定時株主総会開催予定日 平成 24 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 平成 24 年 6 月 28 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 24 年 6 月 27 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 24 年 3 月期の連結業績 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24 年 3 月期	27,763	△0.6	2,015	35.6	2,002	44.8	1,375	30.8
23 年 3 月期	27,923	5.8	1,486	5.6	1,383	△12.7	1,051	0.4
(注) 包括利益	24 年 3 月期 986 百万円 (14.3%)		23 年 3 月期 863 百万円 (△43.5%)					

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24 年 3 月期	99.87	—	19.4	8.9	7.3
23 年 3 月期	80.19	—	17.4	6.4	5.3
(参考) 持分法投資損益	24 年 3 月期 118 百万円		23 年 3 月期 129 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24 年 3 月期	23,371	8,108	34.4	509.41
23 年 3 月期	21,466	6,185	28.5	449.51
(参考) 自己資本	24 年 3 月期 8,033 百万円		23 年 3 月期 6,125 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24 年 3 月期	568	△733	713	2,078
23 年 3 月期	1,570	△1,094	△363	1,538

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23 年 3 月期	—	3.75	—	3.75	7.50	46	4.7	0.6
24 年 3 月期	—	2.00	—	8.00	10.00	151	10.0	2.1
25 年 3 月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		13.8	

(注) 1. 平成 24 年 3 月期期末配当金の内訳 普通配当 6 円 00 銭 記念配当 2 円 00 銭。

2. 当社は、平成 23 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。

3. 平成 25 年 3 月期の連結業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	14,000	△2.2	1,000	△21.0	1,020	△14.0	660	△15.1	41.85
通 期	28,900	4.1	2,070	2.7	2,100	4.9	1,370	△0.4	86.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社、除外 ー社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	15,770,074株	23年3月期	12,733,874株
② 期末自己株式数	24年3月期	162株	23年3月期	219,006株
③ 期中平均株式数	24年3月期	13,496,766株	23年3月期	12,515,046株

(注) 平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、23年3月期の期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	20,567	0.2	1,371	15.9	1,407	17.0	773	0.4
23年3月期	20,532	6.1	1,183	△4.7	1,203	△9.8	770	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	55.22	—
23年3月期	57.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,714	8,409	40.6	533.24
23年3月期	19,044	6,690	35.1	494.66

(参考) 自己資本 24年3月期 8,409百万円 23年3月期 6,690百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,650	1.2	800	△13.6	460	△17.1	29.17
通 期	21,580	4.9	1,630	15.8	950	22.8	60.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度における日本経済は、上期は東日本大震災の影響から大きく景気が低迷しました。一方、下期はサプライチェーンの復旧や各種の政策効果が進み、また個人消費も堅調さを増し、緩やかな景気の持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の債務問題等による急激な円高や株価の低迷、タイの洪水被害のほか、原発事故による電力供給制限や原油価格の高騰等の不安要素もあり、景気の先行きは不透明な状況が続きました。他方、海外経済は二極化傾向を強め、景気が減速・停滞する先進国に対し、高成長を続ける中国を筆頭に、インドやベトナム、インドネシア等、アジア諸国が世界の景気を力強く牽引しました。

このような厳しい経済環境のもと、当社グループは、① お客さま第一主義 ② グローバル&イノベーション ③ 選択と集中を、経営の基本方針として、新製品開発や新市場開拓を積極的に進め、お客様にご満足いただける製品・サービスの提供に注力しました。日本市場では、震災需要に加え、コンビニ総菜・デザートや製菓類を中心とする食品市場の好況に支えられ、ゼラチン、食品材料が好調に推移しました。反面、ペプチドは、震災影響による国内の健康栄養食品市場の軟化やアジア地域の輸出制限から売上が停滞しました。海外市場では、特に北米の食品・カプセル用ゼラチンやソーセージ用ケーシングが好況で、海外子会社の売上は堅調に推移しました。長引く円高により、海外通貨建の売上高の邦貨換算額は減殺されましたが、当社におけるゼラチンや食品材料の原材料の海外仕入では為替メリットとなり、売上原価の低減に寄与しました。これらの結果、売上高は、27,763百万円（前期比0.6%減）となりましたが、営業利益は2,015百万円（前期比35.6%増）、経常利益は2,002百万円（前期比44.8%増）、当期純利益は1,375百万円（前期比30.8%増）となりました。

② セグメント別の概況

(コラーゲン素材事業)

ゼラチンの日本における需要は、年間を通じて堅調に推移しました。特に、コンビニのレンジアップ総菜やチルドデザート、ヨーグルト等の乳製品、グミキャンデー等の製菓、業務用および家庭用のゼラチンを中心に、食用ゼラチンが好調に推移しました。一方、カプセル用ゼラチンは、健康食品向けが堅調に推移し、弱含みの医薬向けをカバーして、ほぼ前期並みの水準となりました。また、写真用ゼラチンは、前期の売上高を維持しました。海外市場では、北米・アジアともカプセル需要は旺盛で、日本からのゼラチン輸出量はほぼ計画通りとなりました。特に北米では、下期のゼラチン価格見直し効果もあり、海外子会社の売上は好調に推移しました。

コラーゲンペプチドの日本での需要は、震災の影響により、健康栄養食品の市況軟化の影響を受け、売上が低迷しました。また、アジア地域への輸出についても、原発事故による日本製食品の輸出制限の影響から売上拡大に至りませんでした。

コラーゲンケーシングは、米国の畜肉製品市場の好況および欧州の堅調な需要に支えられ、好調に推移しました。

その結果、当該事業の売上高は17,433百万円（前期比2.5%減）となり、セグメント利益は2,255百万円（前期比27.2%増）となりました。

(フォーミュラソリューション事業)

食品材料は、日本の食品市場の好況に支えられ、堅調に推移しました。コンビニ向けチルドデザートやカップゼリー向けの製菓・デザート用ゲル化剤のほか、ハム・ソーセージ等の畜肉製品品質安定剤が好調に推移しました。

接着剤は、飲料、即席麺、製菓等の食品包装用ホットメルトが堅調に推移しました。しかし製本用は、出版業の低迷から売上が減少しました。原材料である石油製品、天然樹脂類の高騰により、製品価格を下期に改定した結果、売上高はほぼ前期水準を維持しました。

その結果、当該事業の売上高は10,329百万円（前期比2.9%増）となり、セグメント利益は1,082百万円（前期比15.8%増）となりました。

③ 次期における業績全般の見通し

長期化する円高やデフレの進行、厳しい雇用環境等、日本経済は依然不透明で、厳しい状況が続くものと見られます。他方、海外では、中国やインド等、アジアの新興諸国の経済発展により、世界経済の力強い牽引役を果たしています。日本では、少子高齢化にともない食生活や消費構造の変化が進み、海外では、特にアジア地域で所得の向上により消費市場が拡大するなど、市場環境は日々変化しています。多様化する環境の中で、将来にわたり持続的に成長するためには、これらの市場変化を素早く読み取り、事業を推進することが不可欠であると考えています。

(コラーゲン素材事業)

ゼラチン事業は、より一層の省エネ・省資源、効率化を進め、電力の供給制限やCO₂削減への社会的要請に応えるとともに、国際競争力のある製品コストを実現します。販売面では、素材開発力に加え、アプリケーション力を活かして、顧客ニーズに応える製品を提供します。ペプチド事業は、中国でのペプチド生産を本格化し、現地の販売会社を通じて、中国・アジア市場を中心に事業を拡大します。また北米にペプチド工場を建設し、平成26年3月期に生産を開始します。またペプチドの機能性研究を進め、エビデンスに基づく機能性ペプチドを積極的に市場提案します。ケーシング事業では、生産イノベーションにより、北米工場の設備更新とプロセス改革をすすめ、競争力のあるモノづくりを実現します。さらに中国法人の設立により、中国での生産・販売を開始します。

(フォーミュラソリューション事業)

食品事業は、大阪・東京・北米・中国・インドに設置したアプリケーションラボを積極的に活用し、現地法人や代理店網を通じて、顧客密着型の製品開発・用途提案によって販売拡大を目指します。接着剤事業については、コア製品であるホットメルト形接着剤の販売を、食品・飲料等の包装分野に特化することで利益改善を目指します。また、電子機器等のシーラント用高機能樹脂の事業拡大を進めます。

これらの事業計画を前提として、売上高28,900百万円（前期比4.1%増）、営業利益2,070百万円（前期比2.7%増）、経常利益2,100百万円（前期比4.9%増）、当期純利益1,370百万円（前期比0.4%減）を予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して1,905百万円増加し、23,371百万円となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,935百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,067百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が540百万円増加、受取手形及び売掛金が827百万円増加したことと、たな卸資産が600百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は8,436百万円となり、前連結会計年度末に比べて162百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産が150百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は9,176百万円となり、前連結会計年度末に比べて411百万円の増加となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が182百万円増加したことと、未払法人税等が203百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は6,087百万円となり、前連結会計年度末に比べて428百万円の減少となりました。これは主に、社債が330百万円減少し、長期借入金が124百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は8,108百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,923百万円の増加となりました。この主な要因は、公募増資により資本金が702百万円、資本剰余金が720百万円それぞれ増加し、利益剰余金が799百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、当連結会計年度末には、2,078百万円（前年同期比35.1%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果取得した資金は、568百万円（前年同期比63.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前利益当期純利益1,964百万円、減価償却費841百万円の増加要因があった一方で、売上債権の増加842百万円、たな卸資産の増加631百万円、法人税等の支払額382百万円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、733百万円（前年同期は1,094百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出673百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果取得した資金は、713百万円（前年同期は363百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による収入1,404百万円及び自己株式の処分による収入101百万円があった一方で、自己株式の取得による支出528百万円があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率 (%)	27.2	28.5	34.4
時価ベースの 自己資本比率 (%)	—	—	34.3
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	9.7	4.7	12.4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	3.8	8.6	3.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営方針は、古来、人類が利用してきたコラーゲン素材を活かし、市場価値の高い食品素材や産業用資材として社会に還元することで、豊かな人間生活に貢献します。また地球環境の保全に寄与する企業として、グローバルな視点から経営を進めています。

経営理念

愛と信（まこと）を基盤とし、最高の技術と最大の活力により、社業を発展させ、もって社会に貢献し、希望ある人生をきずこう。

ビジョン

新田ゼラチングループは、ゼラチンのトップ企業として独自の用途開発と新製品開発により、お客さまに感動を与える製品・サービスをいち早くグローバルに提供します。私たちは安心、安全、信頼をもとに人と環境にやさしい事業を推進します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、事業の成長と収益力の向上の観点から、連結売上高成長率、連結売上高営業利益率、連結売上高経常利益率を重要な経営指標と位置づけています。お客さまの期待の一步先を行く製品・サービスを提供すること、また継続的なコスト削減、生産性向上による競争力あるモノづくりによって、事業の安定的な成長と収益の最大化を目指しています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

日本市場では、少子高齢化等から市場の成熟化、構造変化が進む一方、中国・インド、東南アジアでは、経済発展が進み、新たな市場が拡大しています。このように多様化する市場の変化を読み取り、お客さまのニーズに合う製品・サービスを、競争力を高め、いち早くグローバルに提供することが、事業経営の最重要課題と認識しています。

(コラーゲン素材事業)

① ゼラチン事業

グループ各工場の生産性改善・効率化の推進等により、ゼラチン供給能力を向上させます。ゼラチン原料の安定調達・確保のため、原産国の多様化、新規サプライヤ開拓等、原料のサプライチェーンをより一層強化します。また顧客ニーズに応える高機能ゼラチンを開発し、市場提案します。

② ペプチド事業

コラーゲンペプチドは、機能的な研究を進め、市場優位性のある高機能性ペプチドを開発・提案します。一方、中国・アジア圏では、美容、骨・関節分野を中心に新たな市場が広がっています。これらの市場変化に対応するため、中国でのコラーゲンペプチド生産を本格化し、現地販売会社を通じて中国・アジア市場で販売拡大します。また北米にペプチド生産拠点を確立し、供給能力を増強するとともに、製品のコスト競争力を強化します。

③ ケーシング事業

北米工場の生産設備の改革・刷新により、コラーゲンケーシングの生産性と品質向上を図り、コスト競争力を強化します。また食肉市場の成長著しい中国でのケーシング生産・販売体制を確立します。

④ ライフサイエンス事業

先端医療分野における実用化研究が急速に進展するなか、生体材料としてゼラチン・コラーゲンが注目されています。医療研究機関や医療機器メーカーに、高純度で安全性の高いゼラチン・コラーゲンを普及・拡大することで、将来の事業化を目指します。

(フォーミュラソリューション事業)

① 食品材料事業

コンビ用デザートや総菜、シニア向け食材等、今後の重点顧客に対して、アプリケーションラボの活用等により、新商品開発・レシピ提案を積極的に行ない、売上拡大を目指します。またアジア地域の新たな販売拠点を確立します。

② 接着剤事業

コア製品であるホットメルト形接着剤の生産設備の刷新・合理化により、製品競争力を高めて、重点市場にフォーカスした販売拡大により収益改善を目指します。また電子機器等のシーラント用高機能樹脂の事業化を進めます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

① 株式の分割

平成23年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、平成23年3月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式を、平成23年4月1日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割をおこないました。

② A種優先株式の取得と消却

平成23年4月27日開催の取締役会決議により、A種優先株式1,000,000株を平成23年5月23日付で取得し、同日付で消却しました。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,558,156	2,098,305
受取手形及び売掛金	5,621,843	6,449,185
商品及び製品	3,500,848	4,011,191
仕掛品	611,779	651,952
原材料及び貯蔵品	1,258,039	1,308,008
繰延税金資産	161,979	168,969
その他	167,292	262,277
貸倒引当金	△11,556	△14,013
流動資産合計	12,868,383	14,935,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,552,993	6,593,579
減価償却累計額	△3,908,269	△4,074,067
建物及び構築物 (純額)	2,644,724	2,519,511
機械装置及び運搬具	7,492,131	7,638,996
減価償却累計額	△6,208,895	△6,478,942
機械装置及び運搬具 (純額)	1,283,236	1,160,053
土地	762,414	741,409
リース資産	477,487	654,920
減価償却累計額	△110,375	△214,507
リース資産 (純額)	367,111	440,412
建設仮勘定	312,122	365,756
その他	1,228,610	1,219,880
減価償却累計額	△1,060,398	△1,059,848
その他 (純額)	168,211	160,031
有形固定資産合計	5,537,820	5,387,176
無形固定資産		
その他	20,291	18,491
無形固定資産合計	20,291	18,491
投資その他の資産		
投資有価証券	2,082,348	2,055,225
長期貸付金	21,837	17,318
繰延税金資産	441,215	477,298
その他	494,791	482,309
貸倒引当金	△28	△1,814
投資その他の資産合計	3,040,164	3,030,338
固定資産合計	8,598,276	8,436,005
資産合計	21,466,660	23,371,884

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,537,025	3,476,611
短期借入金	1,047,045	925,340
1年内返済予定の長期借入金	1,695,715	1,878,380
1年内償還予定の社債	260,000	330,000
リース債務	90,453	127,548
未払金	1,251,268	1,388,921
未払法人税等	183,972	387,141
賞与引当金	209,092	235,319
その他	490,628	426,959
流動負債合計	8,765,200	9,176,223
固定負債		
社債	530,000	200,000
長期借入金	3,386,081	3,261,365
リース債務	303,286	348,047
繰延税金負債	5,597	16,345
退職給付引当金	2,162,238	2,158,327
役員退職慰労引当金	32,122	33,772
その他	97,063	69,625
固定負債合計	6,516,389	6,087,483
負債合計	15,281,590	15,263,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,000	1,577,121
資本剰余金	677,742	1,398,633
利益剰余金	6,090,515	6,889,910
自己株式	△82,522	△68
株主資本合計	7,560,736	9,865,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408,627	416,438
繰延ヘッジ損益	2,058	6,173
為替換算調整勘定	△1,180,055	△1,350,928
在外子会社の年金債務調整額	△665,803	△903,985
その他の包括利益累計額合計	△1,435,173	△1,832,302
少数株主持分	59,507	74,881
純資産合計	6,185,070	8,108,176
負債純資産合計	21,466,660	23,371,884

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	27,923,134	27,763,016
売上原価	21,597,654	20,924,829
売上総利益	6,325,479	6,838,187
販売費及び一般管理費	4,838,629	4,822,430
営業利益	1,486,850	2,015,756
営業外収益		
受取利息	1,064	684
受取配当金	13,626	17,266
受取賃貸料	27,834	28,221
持分法による投資利益	129,886	118,501
為替差益	—	3,629
その他	66,345	59,643
営業外収益合計	238,757	227,945
営業外費用		
支払利息	180,565	167,695
株式公開費用	—	45,588
為替差損	89,804	—
その他	71,824	27,851
営業外費用合計	342,194	241,134
経常利益	1,383,413	2,002,567
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,709	—
退職給付制度終了益	140,794	—
事業譲渡益	—	15,797
特別利益合計	149,504	15,797
特別損失		
固定資産除却損	20,980	49,355
ゴルフ会員権評価損	—	4,475
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,667	—
減損損失	15,387	—
特別損失合計	38,034	53,830
税金等調整前当期純利益	1,494,882	1,964,535
法人税、住民税及び事業税	432,618	568,599
法人税等調整額	3,762	12,611
法人税等合計	436,380	581,210
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,501	1,383,325
少数株主利益	6,829	7,455
当期純利益	1,051,672	1,375,869

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,058,501	1,383,325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△57,399	8,060
繰延ヘッジ損益	△16,556	8,136
為替換算調整勘定	△458,313	△50,878
在外子会社の年金債務調整額	442,341	△238,181
持分法適用会社に対する持分相当額	△105,406	△123,884
その他の包括利益合計	△195,334	△396,747
包括利益	863,167	986,577
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	856,337	978,740
少数株主に係る包括利益	6,829	7,837

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	875,000	875,000
当期変動額		
新株の発行	—	702,121
当期変動額合計	—	702,121
当期末残高	875,000	1,577,121
資本剰余金		
当期首残高	677,742	677,742
当期変動額		
新株の発行	—	702,121
自己株式の処分	—	18,769
当期変動額合計	—	720,891
当期末残高	677,742	1,398,633
利益剰余金		
当期首残高	4,593,431	6,090,515
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△22,868	—
在外子会社の年金債務調整額への振替額	1,108,145	—
当期変動額		
剰余金の配当	△123,395	△48,494
当期純利益	1,051,672	1,375,869
自己株式の消却	△516,469	△527,980
当期変動額合計	411,807	799,394
当期末残高	6,090,515	6,889,910
自己株式		
当期首残高	△82,454	△82,522
当期変動額		
自己株式の取得	△516,537	△528,043
自己株式の処分	—	82,517
自己株式の消却	516,469	527,980
当期変動額合計	△67	82,453
当期末残高	△82,522	△68
株主資本合計		
当期首残高	6,063,719	7,560,736
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△22,868	—
在外子会社の年金債務調整額への振替額	1,108,145	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,404,242
剰余金の配当	△123,395	△48,494
当期純利益	1,051,672	1,375,869
自己株式の取得	△516,537	△528,043
自己株式の処分	—	101,287
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	411,739	2,304,861
当期末残高	7,560,736	9,865,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	465,231	408,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△56,604	7,810
当期変動額合計	△56,604	7,810
当期末残高	408,627	416,438
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	16,491	2,058
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,432	4,114
当期変動額合計	△14,432	4,114
当期末残高	2,058	6,173
為替換算調整勘定		
当期首残高	△613,416	△1,180,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△566,639	△170,873
当期変動額合計	△566,639	△170,873
当期末残高	△1,180,055	△1,350,928
在外子会社の年金債務調整額		
当期首残高	—	△665,803
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△1,108,145	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	442,341	△238,181
当期変動額合計	442,341	△238,181
当期末残高	△665,803	△903,985
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△131,693	△1,435,173
在外子会社の年金債務調整額への振替額	△1,108,145	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△195,334	△397,129
当期変動額合計	△195,334	△397,129
当期末残高	△1,435,173	△1,832,302
少数株主持分		
当期首残高	58,558	59,507
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	949	15,374
当期変動額合計	949	15,374
当期末残高	59,507	74,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	5,990,584	6,185,070
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	△22,868	—
在外子会社の年金債務調整額への振替額	—	—
当期変動額		
新株の発行	—	1,404,242
剰余金の配当	△123,395	△48,494
当期純利益	1,051,672	1,375,869
自己株式の取得	△516,537	△528,043
自己株式の処分	—	101,287
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,385	△381,754
当期変動額合計	217,354	1,923,106
当期末残高	6,185,070	8,108,176

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,494,882	1,964,535
減価償却費	898,491	841,772
減損損失	15,387	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,667	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△200,280	△165,505
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,650	1,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,791	25,667
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,853	4,227
受取利息及び受取配当金	△14,691	△17,950
支払利息	180,565	167,695
為替差損益 (△は益)	46,481	12,482
持分法による投資損益 (△は益)	△129,886	△118,501
固定資産除却損	20,980	49,355
ゴルフ会員権評価損	—	4,475
売上債権の増減額 (△は増加)	△509,626	△842,653
たな卸資産の増減額 (△は増加)	357,343	△631,626
仕入債務の増減額 (△は減少)	98,964	△50,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	25,990	22,544
その他	△187,355	△194,431
小計	2,091,502	1,072,986
利息及び配当金の受取額	152,624	45,530
利息の支払額	△183,219	△167,496
法人税等の支払額	△490,497	△382,809
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570,410	568,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△946,082	△673,123
有形固定資産の売却による収入	138	7,656
無形固定資産の取得による支出	△1,818	△7,490
投資有価証券の取得による支出	△4,615	△4,718
関係会社株式の取得による支出	△149,200	△28,750
保険積立金の解約による収入	20,248	16,442
保険積立金の積立による支出	△11,549	△10,011
貸付けによる支出	△350	△300
貸付金の回収による収入	5,815	5,265
その他	△7,199	△38,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,094,612	△733,495

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	102,984	△94,968
長期借入れによる収入	1,950,000	2,047,850
長期借入金の返済による支出	△1,874,959	△1,987,614
社債の償還による支出	△60,000	△260,000
株式の発行による収入	—	1,404,242
少数株主からの払込みによる収入	—	15,417
セール・アンド・リースバック取引による収入	233,749	183,947
リース債務の返済による支出	△69,477	△111,803
自己株式の処分による収入	—	101,287
自己株式の取得による支出	△516,537	△528,043
配当金の支払額	△123,395	△48,494
少数株主への配当金の支払額	△5,880	△7,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△363,516	713,939
現金及び現金同等物に係る換算差額	△41,803	△8,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70,476	540,149
現金及び現金同等物の期首残高	1,467,679	1,538,156
現金及び現金同等物の期末残高	1,538,156	2,078,305

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。 なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業区分に基づき、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業活動を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「コラーゲン素材事業」、「フォーミュラソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コラーゲン素材事業」は、ゼラチン、コラーゲンペプチド及びコラーゲンケーシング等を生産しております。

「フォーミュラソリューション事業」は、各種食品用素材及び接着剤等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	コラーゲン素材 事業	フォーミュラ ソリューション 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,882,723	10,040,410	27,923,134	—	27,923,134
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,180,901	—	1,180,901	(1,180,901)	—
計	19,063,625	10,040,410	29,104,036	(1,180,901)	27,923,134
セグメント利益	1,773,956	934,919	2,708,875	(1,222,025)	1,486,850
セグメント資産	15,399,496	4,350,669	19,750,166	1,716,494	21,466,660
その他の項目					
減価償却費	778,551	87,808	866,360	32,130	898,491
減損損失	—	15,387	15,387	—	15,387
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	935,923	100,543	1,036,467	12,873	1,049,340

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,222,025千円は、セグメント間取引消去7,376千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,229,401千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額1,716,494千円は、セグメント間取引消去△432,375千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,148,870千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 千円)

	コラーゲン素材 事業	フォーミュラ ソリューション 事業	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,433,878	10,329,137	27,763,016	—	27,763,016
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,352,486	—	1,352,486	(1,352,486)	—
計	18,786,364	10,329,137	29,115,502	(1,352,486)	27,763,016
セグメント利益	2,255,858	1,082,911	3,338,769	(1,323,013)	2,015,756
セグメント資産	16,389,172	4,867,446	21,256,619	2,115,265	23,371,884
その他の項目					
減価償却費	722,774	78,609	801,384	40,388	841,772
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	670,351	55,977	726,329	43,464	769,793

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,323,013千円は、セグメント間取引消去3,035千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,326,049千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,115,265千円は、セグメント間取引消去△498,990千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産2,614,255千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有形固定資産及び投資有価証券であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高意思決定機関において、定期的に提供・使用しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
19,686,358	1,201,559	6,569,723	465,492	27,923,134

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	合計
2,688,099	2,849,720	5,537,820

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	その他	合計
20,037,158	1,082,423	6,255,663	387,771	27,763,016

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	北米	合計
2,675,931	31	2,711,213	5,387,176

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	449円51銭	509円41銭
1株当たり当期純利益金額	80円19銭	99円87銭

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算出しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	899円02銭
1株当たり当期純利益金額	160円39銭

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	1,051,672	1,375,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	48,053	27,980
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,003,619	1,347,889
普通株式に係る期中平均株式数(株)	12,515,046	13,496,766

4. その他

役員の変動（平成24年6月27日付予定）

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役	尾形 浩一	現	執行役員営業本部開発部長
取締役	大塚 龍郎	現	経営企画部長

② 退任予定取締役

取締役	川村 忠男
取締役	森村 正博

③ 新任監査役候補

監査役（社外監査役）	東郷 重興	現	日本ラッド(株)総括執行役員
------------	-------	---	----------------

④ 退任予定監査役

監査役（社外監査役）	藤光 信正
------------	-------

以上につきましては、来る平成24年6月27日開催予定の第73回定時株主総会で正式に決定いたします。
 なお、本件は平成24年3月21日に開示済でございます。